

他都市事例などから見える 「区役所」の問題提起

令和6年12月
財政・変革局市政変革推進室

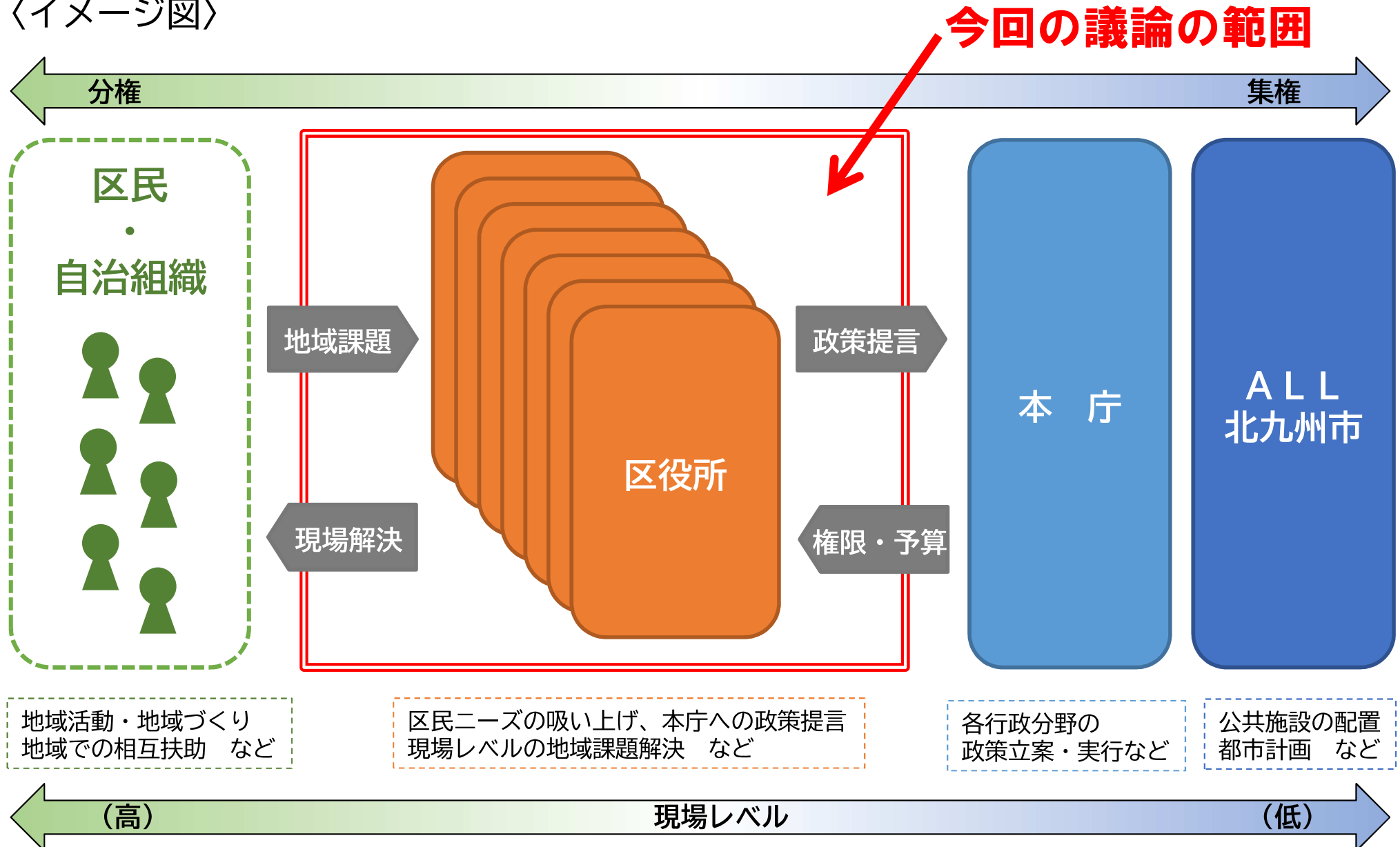
目次

- 1 自治体行政の構造
- 2 区役所の組織体制
- 3 国・他都市事例
- 4 市政変革推進室による仮説
- 5 参考資料

目次

- 1 自治体行政の構造
- 2 区役所の組織体制
- 3 国・他都市事例
- 4 市政変革推進室による仮説
- 5 参考資料

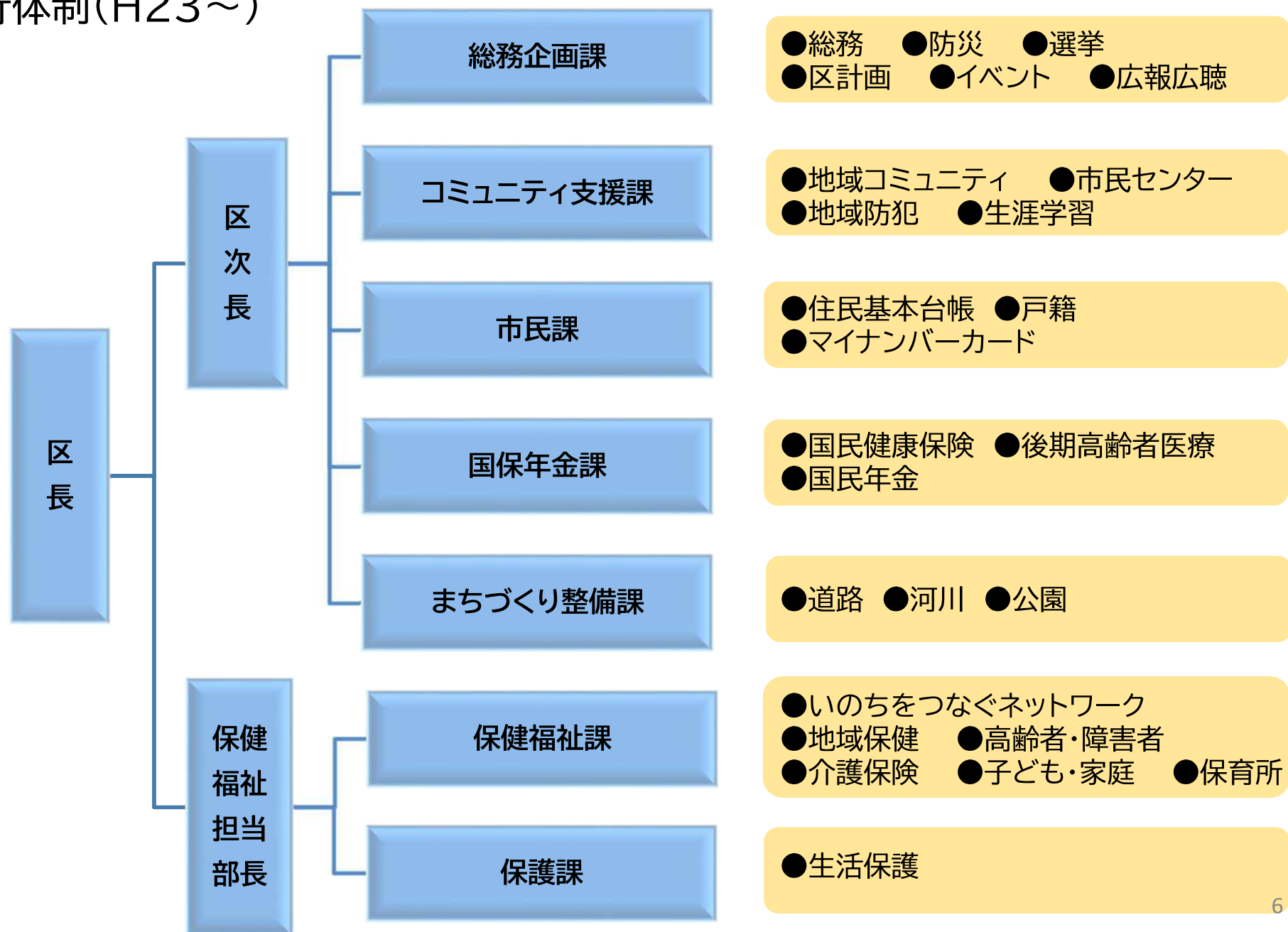
〈イメージ図〉



目次

- 1 自治体行政の構造
- 2 区役所の組織体制
- 3 国・他都市事例
- 4 市政変革推進室による仮説
- 5 参考資料

◆現行体制(H23～)



ア 北九州市の区役所組織

◆区役所組織の変遷(組織の集約等)

「北九州市行財政改革大綱」に基づき、平成8年度より組織・機能の見直しを実施。

【区→本庁への移管】

●H8

各区の保健所機能(7か所)を
1保健所と7保健福祉センターに改編

●H19

各区会計事務を会計室に集約(7か所⇒1か所)

●H21

各区課税課・納税課を財政局東西市税事務所に
集約(7か所⇒2か所)

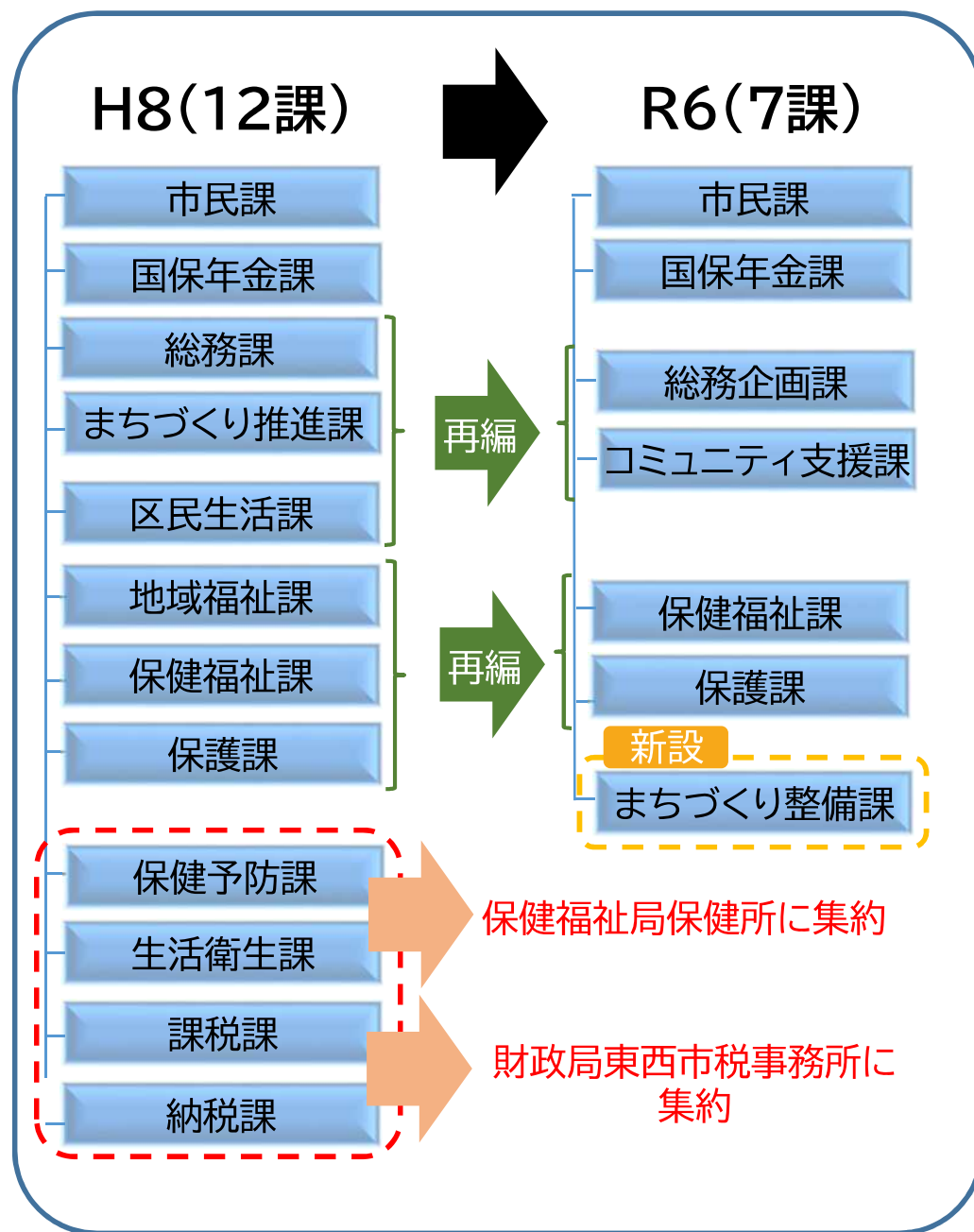
●R4

各区税外債権徴収業務を財政局債権管理室に
集約(7か所⇒2か所)

【本庁→区への移管】

●H16

建設局建設事務所(6か所)を東西整備事務所
(2か所)に再編し、各区にまちづくり整備課を新設



イ 政令指定都市比較

◆移行時期と人口・区の数

(令和6年4月1日時点)

No.	都市名	政令市移行年	人口(人)	区の数(区)
1	横浜	1956	3,767,635	18
2	大阪	1956	2,777,328	24
3	名古屋	1956	2,322,143	16
4	札幌	1972	1,965,305	10
5	福岡	1972	1,645,863	7
6	川崎	1972	1,548,254	7
7	神戸	1956	1,492,953	9
8	京都	1956	1,436,247	11
9	さいたま	2003	1,346,412	10
10	広島	1980	1,180,822	8
11	仙台	1989	1,092,708	5
12	千葉	1992	981,909	6
13	北九州	1963	909,579	7
14	堺	2006	808,404	7
15	浜松	2007	776,750	3
16	新潟	2007	767,713	8
17	熊本	2012	735,675	5
18	相模原	2010	723,435	3
19	岡山	2009	712,940	4
20	静岡	2005	673,804	3

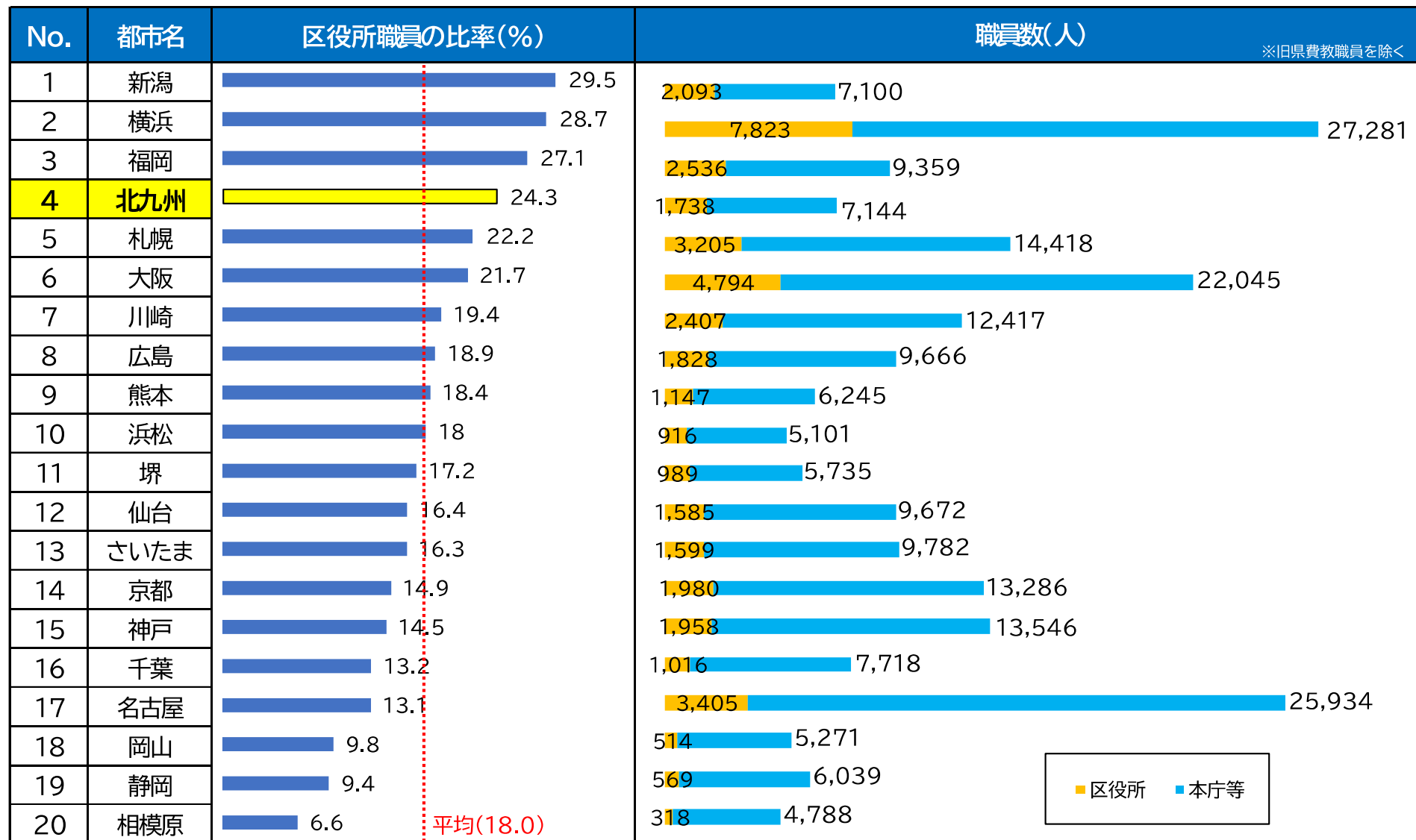
※出典：各政令市ホームページ(人口は推計人口)

・概ね人口規模に応じて区を設置している

イ 政令指定都市比較

◆職員数・区役所職員の比率

(令和5年4月1日時点)



※出典 … 総職員数:北九州市調査

区役所職員数:令和5年度指定都市制度の見直しに伴う区の状況等の調査(総務省)

・区役所に配置する職員の比率は高い方から4番目であり、比較的高い

イ 政令指定都市比較

◆区役所の機能

都市名	新潟	仙台 横浜	福岡	北九州	岡山 広島	札幌 川崎 熊本	さいたま 大阪 他5都市	千葉	相模原 浜松
地域振興部門									
市民部門									
子育て支援部門									
高齢障害部門									
保護部門									
保育所所管部門									
土木部門									
農林部門									
税部門									
産業部門									

※出典：北九州市調査

・区役所が所管する機能は、地域振興・市民・子育て・高齢者・障害者支援を基本としつつ、都市により特色がある

目次

- 1 自治体行政の構造
- 2 区役所の組織体制
- 3 国・他都市事例**
- 4 市政変革推進室による仮説
- 5 参考資料

- ◆法令により区役所の担当すべき業務は定められるが、都市によって人口や面積・地域特性は様々であり、また、各都市における区の間でも、北九州市に代表されるように、地域特性は大きく異なる。
- ◆このような状況を踏まえ、国の地方制度調査会では、下記のとおり区の担う役割の方向性を示している。

地方制度調査会「大都市制度の改革及び基礎自治体の行政サービス提供体制に関する答申」（H25）

- ・指定都市においては、住民に身近な行政サービスを住民により近い組織において提供することや住民がより積極的に行政に参画しやすい仕組みを検討することが必要である。
- ・区長が市長から独立した人事や予算等の権限、例えば、区の職員の任命権、歳入歳出予算のうち専ら区に関わるものに係る市長への提案権、市長が管理する財産のうち専ら区に関わるものの管理権などを持つこととすることを検討すべきである。

「区役所」の機能向上に向けた取組み 他都市事例

【事例1】 地域特性を活かした政策立案・実行＜神奈川県横浜市＞

神奈川県横浜市

人口 3,771,005人（R6.12）
面積 438.01km²
区 18区

【背景（課題意識）】

市としての一体性を保ちながら、市民要望や地域課題に素早く的確に対応するため、区役所が行う事務の拡大や予算の編成・執行、事業の企画・立案などの機能や権限の強化に取り組んでいる。

個性ある区づくり推進費（各区に1億円の自主企画事業費）

市民に身近で地域性のある課題の解決は、区が地域の個性に基づいて特色のある取組をすることが相応しく、また事業効果も大きなものが期待できるとの考えから、平成6年度に「個性ある区づくり推進費」を創設。

多文化交流事業（中区）

横浜中華街のある中区は、全国でも有数の外国人集住地区で、人口の約1割が外国人住民

国際交流ラウンジを中心に外国人の支援及び地域参加を促すとともに、外国人コミュニティや各団体・学校との連携を図りながら多文化共生の地域づくりを進める。

高齢者のICT利活用支援事業（栄区）

栄区は、横浜市の中でも高齢化率が高い

高齢者が住み慣れた地域で安心して住み続けられることを目指して、高齢者に対しICTを利用した健康教育やICTの習得支援を行う。

GREEN×EXPO 2027・瀬谷プロモーション事業（瀬谷区）

瀬谷区は「GREEN×EXPO 2027」の開催場所となっており、開催に向け区民の機運醸成が必要

GREEN×EXPO 2027の開催などを契機として、区民の認知度の向上と開催成功に向けて地域が一体となった機運醸成を図ることで、瀬谷の魅力を世界中の方々に発信する。

いずれも全市的な事業は本庁を中心に行いながら、**地域特性に応じて+αの取組み**を行っている。

「区役所」の機能向上に向けた取組み 他都市事例

【事例2】 区長の位置づけの見直しや権限・裁量の拡大＜大阪府大阪市＞

大阪府大阪市

人口 2,794,754人（R6.11）
面積 225.33km²
区 24区

【背景（課題意識）】

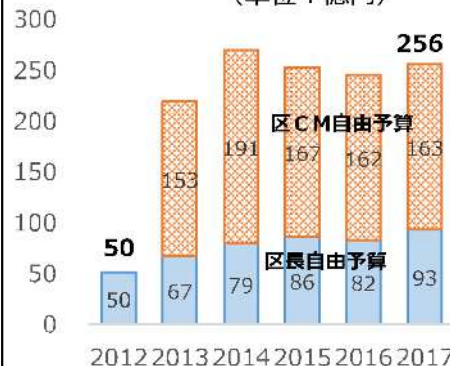
大都市になればなるほど、住民の意見が反映されにくく、地域の特性や実情が市単位で標準化され、住民に身近な施策の方針決定が全市一律になりがち。

区役所の権限強化

1. 区長の予算編成権強化 【2012年度～】

区の施策・事業に係る財源を区に配分し、区長（区ＣＭ）が地域の特性に応じた予算を編成。

■ 区長予算は5年で5倍に （単位：億円）



2. 区長の組織編成権強化 【2012年度～】

■ 区長の裁量を拡大

○課や職の新設・改廃、名称・事務分担の変更

【例】 ・まち魅力創造課（西区）
・危機管理課（天王寺区）
・教育文化課（住吉区）

○区役所内の人事異動

【例】 住民ニーズに対応した保健福祉課の体制強化のため、区長裁量で総務課職員を異動させることが可能に

区長の予算編成や組織編制等の権限を強化し、自主的な組織運営の仕組みを構築

大阪市では、改革を推進するにあたり、地域社会づくりと行政運営の双方において、より地域・住民に近い方が、よりニーズに合った政策が実行できるという「ニア・イズ・ベター」の原則を徹底

出展：大阪の改革評価～10年の改革をふり返る～（H30.12）

「区役所」の機能向上に向けた取組み 他都市事例

【事例3】 地域課題の解決に向けた地域情報の集約＜千葉県千葉市＞

千葉県千葉市

人口 985,077人（R6.11）
面積 271.76km²
区 6区

【特徴】

政令指定都市移行 30 年を契機として、これまでの区役所機能強化に向けた取組みの検証を行った。これからも地域に寄り添い、ともに歩んでいく区役所を目指して、令和5年3月に区役所のあり方基本方針を策定。

市民からの相談を受け止め、寄り添う区役所

昨今の住民ニーズの多様化に伴い地域や市民が複数分野の課題を抱えており、複合的な支援が求められていることから、市民等に寄り添いながら解決に繋げるため、区役所の組織体制を強化。

全ての地区に地域担当職員を配置

課 題

相談内容が複雑複合化しており、分野をまたぎ、解決することが困難な事例が多く見受けられる。

ニーズに対応できる包括的支援体制の再構築が必要である。

これに対応するため、地域担当職員を配置し、地域と「顔の見える関係」を構築し、地域の実情に合った支援を実施。

地域に直接足を運び、
区民の生の声を吸い上げ



地域と行政の橋渡し



事業所管局だけでは把握しにくい地域課題に対応

「区役所」の機能向上に向けた取組み 他都市事例

【事例4】 広域合併を通じた区のあり方検討＜新潟県新潟市＞

新潟県新潟市

人口	765,995人（R6.11）
面積	726.19km ²
区	8区

【特徴】

近隣14市町村との広域合併により、平成19年4月に政令指定都市へ移行。
「大きな区役所、小さな市役所」の考えのもと、分権型政令市に向けた取組みを進めている。

◆ 新潟市都市政策研究所 報告(提言)【平成25年3月】

1 刷新の必要性

(1)分掌から経営へ

これまで

- ・一律・統一性を重視
- ・確実な事務処理
- ・旧市町村の行政サービス水準を確保
- ・執行にあたって適宜、住民の意見を聴取



今後

- ・各区の地域性にも着目
- ・地域別の政策形成
- ・地域性を考慮した目標設定
- ・地域内での自律的コンセンサスづくり(住民参加)

これからの区役所に求められること

- ▶各区の地域性にも着目し、**地域別の政策形成を行うこと**
- ▶政策形成にあたり、**地域性を考慮した目標を設定すること**
- ▶区政への住民参加を通じ、**自律的コンセンサスづくり**が重要

(2)分権化の必然性

区ごとに政策課題が異なり、今後進むことが想定される状況



地域が独自に政策課題の解決に取り組むことができる体制の必要



市内分権を進め、本庁が担っていた権限を各区役所へ移行する必要



補完性の原理

決定や自治などをできる限り住民に近く、かつ、小さい単位で行い、小さい単位ではできないことのみをより大きな単位の団体で補完していく考え方

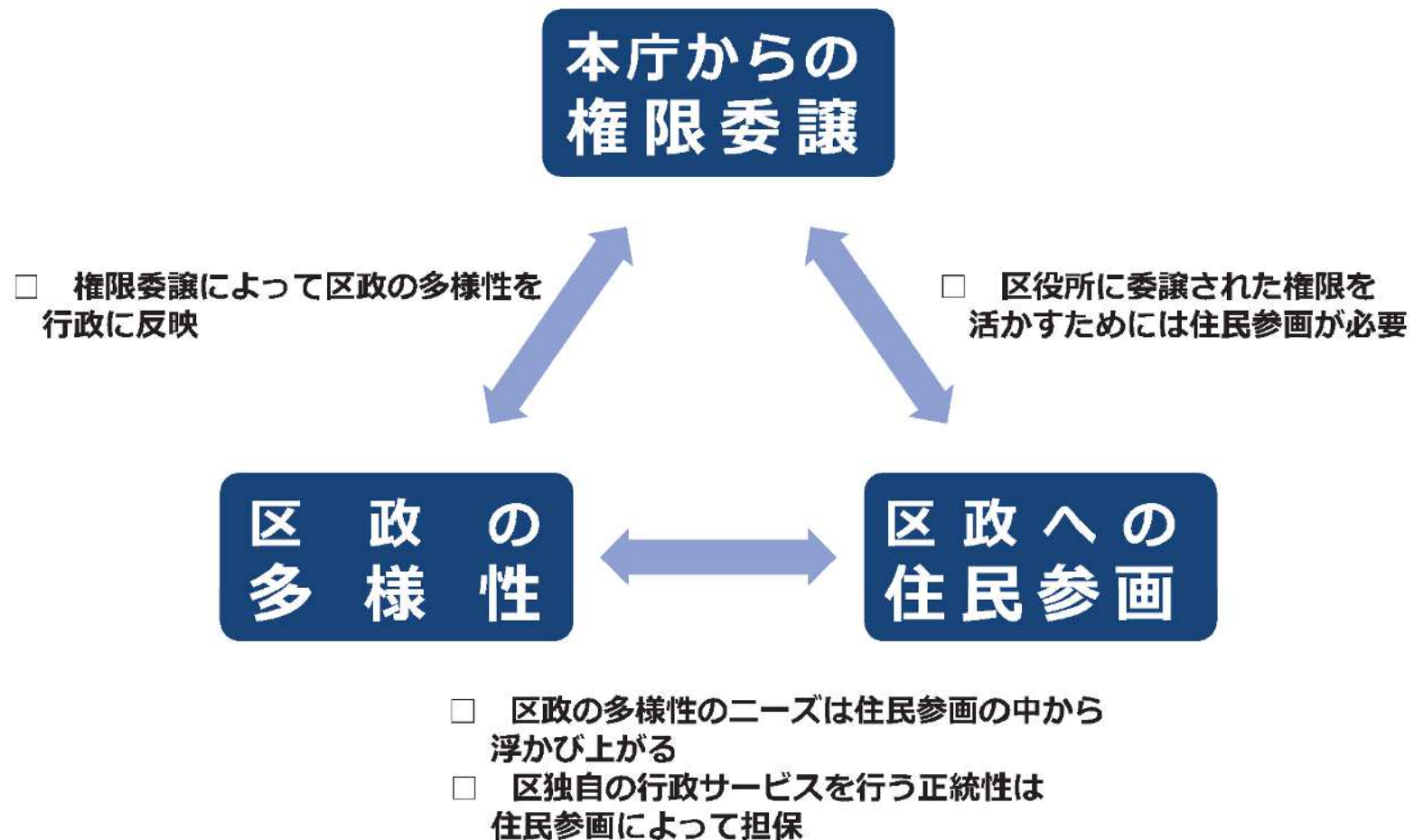
近接性の原理

地域の課題・問題は、より住民に身近なところで解決されなければならないとする考え方

「区役所」の機能向上に向けた取組み 他都市事例

【事例4】 広域合併を通じた区のあり方検討＜新潟県新潟市＞

◆ 新潟市都市政策研究所 報告(提言)【平成25年3月】



目次

- 1 自治体行政の構造
- 2 区役所の組織体制
- 3 北九州市の地域特性
- 4 市政変革推進室による仮説
- 5 参考資料

北九州市の地域特性や他都市の事例を踏まえると、今後の社会情勢の変化に柔軟に対応できる区役所であるためには、以下の3つの視点で区役所機能をアップデートしていく必要があるのではないかな。

一律性から地域性（多様性）

- ・ 高齢化の進展や企業立地などコミュニティの変化等に対応するため、7つの区はもとより、区内の各地域の特性に着目した政策立案・実行が一層重要となるのではないかな。

現場のことは現場で判断

- ・ 災害対応や地域活動の担い手確保など、住民に身近な区役所において、住民と協働で課題解決の方策を判断していくことが一層重要となるのではないかな。

区民・市民ニーズの吸い上げ

- ・ 区長の下、様々な行政分野について区民と接点を持つ部署が置かれている組織特性を生かし、最前線で発生している多様かつ複合的な行政ニーズを把握し、市の政策立案に繋げる役割が一層重要となるのではないかな。

目次

- 1 自治体行政の構造
- 2 区役所の組織体制
- 3 国・他都市事例
- 4 市政変革推進室による仮説
- 5 参考資料

区役所の位置づけ

- ◆ 区役所の位置づけは、地方自治法と地方自治法施行令で定められている。
- ◆ 区役所は、**市長の権限に属する事務の全般を地域的に分掌**する。
- ◆ 区役所は、**政令指定都市だけが条例によって設置**しなければならない。
- ◆ 区役所は、市の全域を画して設置される。
- ◆ 市長は自らの判断によって区役所内に内部組織を設けることができる。
- ◆ 区役所には区長(区の事務所の長)を置く。区長は職員のうちから市長が任命する。
- ◆ 区は行政区と言われ、法人格をもつ地方公共団体ではない。
この点で特別地方公共団体である都の特別区(法第281条以降)とは異なる。

◆ 区の設置に関する規定（地方自治法第252条の20）

- 1 指定都市は、市長の権限に属する事務を分掌させるため、**条例で、その区域を分けて区を設け、区の事務所又は必要があると認めるときはその出張所を置くものとする。**
- 2 区の事務所又はその出張所の位置、名称及び所管区域並びに**区の事務所が分掌する事務は、条例でこれを定めなければならない。**
- 3 **区にその事務所の長として区長を置く。**
- 4 区長又は区の事務所の出張所の長は、当該普通地方公共団体の長の補助機関である職員をもつて充てる。
- 5 区に選挙管理委員会を置く。
(以下略)
- 11 前各項に定めるもののほか、指定都市の区に関し必要な事項は、政令でこれを定める

- ◆ 区役所の事務には、
法律が区及び区長が処理すると定める事務（法定事務）と、
事務委任規則によって区長が処理すると定める事務（事務委任事務）
がある。
- ◆ **法定事務**とは、法律上、区及び区長が処理すると定められている事務で、主に住民登録、戸籍などの窓口サービスや選挙関係など市民の住所地に関連する事務。
- ◆ **事務委任事務**とは、個々の自治体の事務委任規則で区長が処理するとされる事務で、主に法律に基づく制度の実施や運用に関する事務である。（委任する事務は各自治体によって異なる。）

区役所の役割

◆区役所の法定事務(主なもの)

根拠法令	条項	事務の概要
戸籍法	第4条	・戸籍の編製 ・諸届の受理 ・謄抄本の交付 ・その他戸籍に関する事務
住民基本台帳法	第38条 令第31条 令第32条	・住民基本台帳の作成 ・諸届の受理 ・住民票の写しの交付 ・その他住民基本台帳に関する事務
学校教育法 施行令	令第4条	・児童生徒等の住所の変更による届出について当該市町村の 教育委員会に通知すること
公職選挙法	第11条③ 令141条の2①	・選挙権及び被選挙権を有しなくなるべき事由が生じたこと 又はその事由がなくなったことを知ったとき、関係市町村の 選挙管理委員会への通知を行うこと

※出典：新潟市都市政策研究所「区役所のあり方について」(H25)をもとに作成

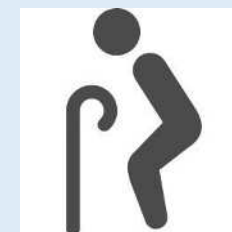
◆北九州市における区役所への事務委任事務(主なもの)

委任先	事務の概要
区長	・国民健康保険料及び後期高齢者医療保険料に係る諸証明 ・個人番号カードの記録事項の変更 ・自動車の臨時運行の許可 ・区長所管業務に属する諸証明
福祉事務所長	・保育所への入退所 ・介護給付費等の支給要否決定 ・障害支援区分の認定 ・生活保護の開始、変更、停止及び廃止

※出典：北九州市区長委任規則、北九州市福祉事務所長事務委任規則

◆ より具体的な、区役所の事務 ※一部抜粋

- ・区災害対策部に関すること。
- ・自治会、まちづくり協議会等の地域コミュニティの支援及び支援に係る調整に関すること。
- ・住民基本台帳に関すること。
- ・戸籍の記載及び編成に関すること。
- ・国民健康保険及び後期高齢者医療の被保険者の資格、給付に関すること。
- ・道路、里道、河川、水路、公園及び霊園の占用、使用その他の管理並びに街路樹の管理に関すること。
- ・母子保健に関すること。
- ・介護保険の給付及び被保険者の資格に関すること。
- ・生活保護法に基づく措置に関すること

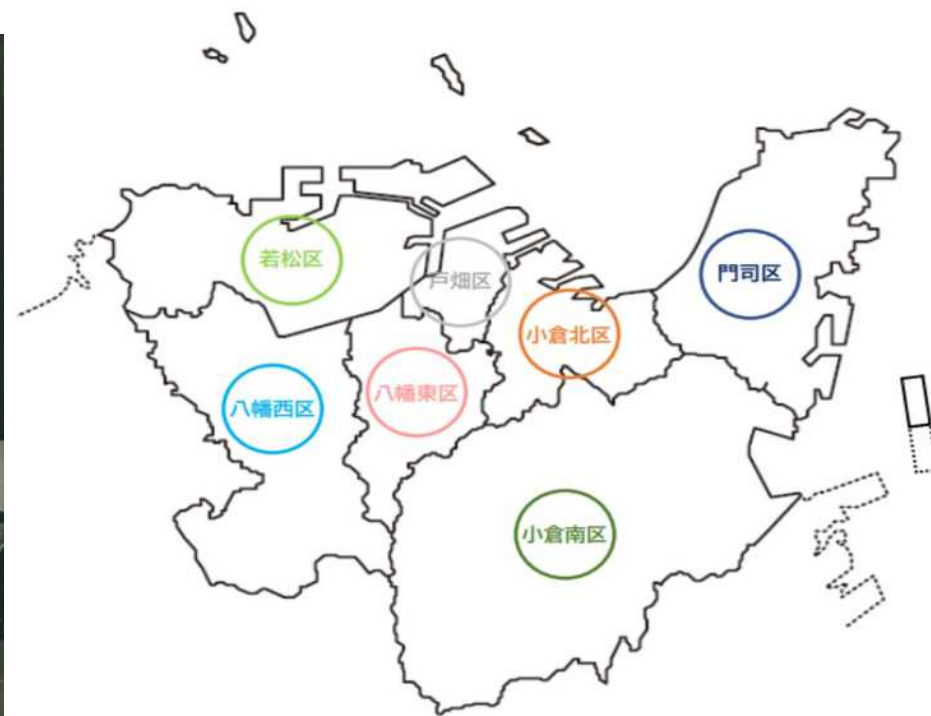


※出典：北九州市区役所等事務分掌規則第2条

⇒区役所は、避難所運営を始めとした災害時の最前線かつ、地域コミュニティ活動の支援、転入・転出手続きや身近な道路の維持管理、福祉の分野等、**地域に密着した業務を行う。**

旧5市対等合併による政令市への移行の歴史

- ・北九州市は、1963年2月10日に門司市、小倉市、若松市、八幡市、戸畑市の五市が合併し、九州初の政令指定都市として誕生した。
- ・1974年に小倉区が小倉北区と小倉南区に、八幡区が八幡東区と八幡西区に分区し、現在は7つの行政区で構成されている。
- ・それぞれ成り立ちや歴史の異なる旧五市の特色は現在7区の個性として受け継がれており、その多様性は北九州市の大きな特長の一つ。



7区の特性

門司区



- ・国際貿易港として発展
- ・大型の臨海産業団地やフェリー基地などがあり、日本有数の物流拠点
- ・門司港レトロ地区等豊かな観光資源
- ・高齢化率が37.6%(R6.9)と最も高い

八幡東区



- ・官営八幡製鐵所創業の地で、近代化産業遺産が数多くある。
- ・東田地区では先端産業の集積が進む
- ・新日本三大夜景の皿倉山等
- ・高齢化率が2番目に高い

小倉北区



- ・商業や金融、情報、医療などの機能が集積し、北九州都市圏の中核
- ・小倉城等歴史・文化芸術施設が多い
- ・人口密度が最も高く、居住する外国人が最も多い

八幡西区



- ・古くは長崎街道の頃より発展
- ・住環境が広く、最も人口が多い
- ・黒崎地区は本市の副都心に位置付け
- ・折尾地区は大学、高等学校等の学園都市として発展

小倉南区



- ・平尾台等、多彩で豊かな自然
- ・農林水産業、自動車関連産業が立地
- ・北九州空港等社会インフラが充実
- ・最も面積が大きい。人口は2番目に多く、15歳未満の割合が最も高い。

戸畑区



- ・面積の約45%が日本製鉄九州製鉄所
- ・教育機関が集積する「文教のまち」
- ・ユネスコ無形文化遺産の「戸畑祇園 大山笠行事」
- ・最も面積が小さく、人口が少ない

若松区



- ・筑豊炭田の石炭積出港として栄える
- ・高い港湾・物流機能などを背景に、製造業、環境産業、再生可能エネルギー産業の集積が進む
- ・若松北海岸やグリーンパーク等